

## 中国の FTA 戦略の行方

江原 規由 Noriyoshi Ehara

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

### 要約

中国の FTA 締結状況（今年6月末時点）をみると、すでに12カ国・地域と締結済みであり、今年6月末時点、7カ国・地域と協議中、1カ国と研究中となっている。なお、協議・研究中および締結済の関係国・地域は28カ国・地域である。

中国の FTA 戦略を考える上で無視できないのが、米国が主導するとされる TPP の動向およびその行方である。そのことは、中国をして、「TPP は中国にとって第二の WTO 加盟だ」と言わしめていることから明らかである。TPP に加え、米欧間の TTIP にも、中国は極めて高い関心を示すようになってきている。TPP 同様に、こちらも「**TTIP：中国に2度目の WTO 加盟を強いるつもりか**」（**美欧自贸区：会逼中国“二次入世”吗？** 中国経済周刊 2013年9月26日）など警戒感をあらわに報じるメディアが少なくない。すなわち、中国では、TPP の加盟国・地域が増え、しかも、世界貿易の3分の1、GDP で世界の約2分の1を占める TTIP が成立すれば、中国は国際貿易の新ルールづくりに参加できず、TPP と TTIP による中国包囲網が形成されないかとの危機感が強い。

こうした動きに対し、中国は ASEAN を軸とする RCEP を盾にした積極的対応姿勢をとろうとしている一方、新たな対応による FTA 戦略をも進めようとしている。

TPP と TTIP に加え、今後、上海協力機構（SCO）を基盤とする『一帯

一路』(一帯：シルクロード経済帯、一路：21世紀海上シルクロード)建設、BRICSの動向(特に、通商・金融協力関係の強化策)、BIT締結協議(特に、対米、対欧)の行方、そして、昨年(2013年9月29日)に始動した『中国(上海)自由貿易試験区』などが、今後の中国のFTA戦略を考える視点となる。

『一帯一路』建設で、中国は長期的にFTA不在の中央アジアに広範な通商交易圏を主導的に構築し、シルクロードFTA(季刊 国際貿易と投資 2014年夏号 参照)の建設を模索しようとしている。BRICSについては、第5回首脳会議(今年7月、ブラジル開催)で『新開発銀行』(通称:BRICS銀行)の設置(本部は中国上海)で合意するなど、これまで欧米が主導してきた世界金融・貿易の仕組みに異議ありとする姿勢が濃厚に打ち出された。また、BRICS加盟国を拡大することでBRICS・FTA構築の可能性を喧伝する識者が、中国には少なくない。

なお、本稿の読者には、当研究所発行の『季刊 国際貿易と投資』(2014年夏号)掲載の“シルクロードFTA”を参照いただければ何よりである。

## I. 中国のFTA対応の現状

中国が締結あるいは交渉中のFTAの布陣を見てみると、アジア・太平洋地区に集中していることがわかる。

この限りでは、中国のFTA戦略は、加盟国・交渉国・地域的から見て、TPPと重なる国・地域が少なくない。RCEP関係16カ国(ASEAN10カ国、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)とTPP関係12カ国との対比では、RCEP関係7カ国(日本、シンガポール、ブ

ルネイ、ベトナム、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア)がTPP関係国であり、その過半を占めている。加えて、タイ、韓国、フィリピンなどもTPP参加交渉に前向きとの見方もあることから、TPPと重複する国家はさらに増えそうな威勢にある(表2)。TPPはRCEPより参加のハードルが高いとされているが、現時点では、中国が積極関与しようとしているRCEPより、米国主導のTPPのほうが求心力が強いといえる。

表 1 中国の FTA 締結情況

FTA 締結国	締結月日	締結協定
香港、マカオ特区	2003 年 2004 年 2005 年 2006 年	2003 年本土と香港、マカオ《より緊密な経貿関係構築に関わる措置》 《補充協議事項》 《補充協議事項二》 《補充協議事項三》
ASEAN	2002 年 11 月 4 日 2005 年 1 月 1 日 2007 年 7 月 1 日 2010 年 1 月 20 日	中国 ASEAN-全面経済協力枠組協定 物品貿易協定発効 サービス貿易協定発効 ASEAN 先行加盟 6 カ国との FTA 発効
パキスタン	2009 年 2 月 21 日	中国-パキスタン FTA サービス貿易協定
チリ	2005 年 11 月 18 日	中国-チリ FTA
ニュージーランド	2008 年 4 月 7 日	中国-ニュージーランド FTA
シンガポール	2008 年 10 月 23 日	中国-シンガポール FTA
ペルー	2009 年 4 月 28 日	中国-ペルー FTA
アジア太平洋州	2005 年 11 月 2 日	《バンコク協定》 / 《アジア太平洋貿易協定》
コスタリカ	2010 年 4 月 8 日	中国 - コスタリカ FTA
アイルランド	2013 年 4 月 15 日	中国 - フィンランド FTA
スイス	2013 年 7 月 6 日	中国 - スイス FTA
台湾	2010 年 6 月 29 日	中国 - 台湾 両岸経済協力枠組協議
<b>交渉中の FTA</b>		
中国-湾岸協力会議（アラブ首長国連邦・バーレーン・クウェート・オマーン・カタール・サウジアラビア）、中国-オーストラリア、中国-ノルウェー、中国-南部アフリカ関税同盟（南アフリカ、レソト、スワジランド、ナミビア、ボツワナ）、中国-韓国、RCEP、日中韓		
<b>研究中の FTA</b>		
中国-インド		

（出所）経済日報 2013 年 7 月 7 日（中国自由貿易区服務局）を基に筆者が若干加筆

表2 TPP、RCEP、TTIP、日中韓 FTA 比較 (2012年)

	TPP	RCEP	TTIP	日中韓
関係国	ASEAN (シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア)、ニュージーランド、オーストラリア、チリ、米国、ペルー、メキシコ、カナダ、日本	ASEAN (タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)、オーストラリア、ニュージーランド、中国、日本、韓国、インド	米国 EU28 カ国	日本 中国 韓国
G D P	28.1 兆ドル	21.2 兆ドル	32.9 兆ドル	15.3 兆ドル
人 口	7.9 億人	34.4 億人	8.2 億人	15.3 億人
対日貿易	4,600 億ドル	7,900 億ドル	3,800 億ドル	4,300 億ドル

ジェトロ資料

## II. 米国不在の RCEP、中国不在の TPP

さて、中国の FTA 戦略を論ずる上で、現時点での最大の焦点は、中国の TPP 対応である。TPP 参加交渉に応じるべきか、それとも第3の道をとるべきか、中国の識者の間には賛否両論があるが、中国政府の TPP 対応はどうも煮え切らない。例えば、高虎城商務大臣（日本の経産大臣に相当）は、“中国は TPP 参加交渉の進展に高い関心があり、その行方を見定めるとともに、主要な交渉国・

地域との情報交換を維持する”<sup>注1</sup>と発言している（2014年3月開催の12期全人代2回会議での記者会見時発言）。文字どおり受け止めれば、中国政府の TPP 対応は、目下のところ、関連情報の収集に注力しているということになる。中国政府としては、そう簡単には、TPP 対応の手の内は見せないということであろうが、中国政府のシンクタンクである中国社会科学院で、FTA 研究に定評がある宋泓教授（所長助理）が、香港鳳凰周刊の記者インタビューに語った見解が、今の中国の TPP 戦略を知る上

で、示唆に富んでいると判断される。以下に、その要点を紹介しておく。

### 1. 中国のTPP対応を見る視点(中国社会科学院・宋泓教授の見解)

中国は、2008年に米国が参加し、2011年に日本が交渉参加の意思表示をするまで、TPPにはさほどの関心はなかった。

米国は、TPPで中国を世界の経済・貿易ルールの埒外に置くことを狙っているとの見方があるが、当初の段階からその意図が濃厚にあったかは明らかではない。ただ、TPPの推進過程でその意図が具体化してきた。

今もって中国ではTPP対応でコンセンサスが得られていないが、それはTPPの機密主義により関連情報が極めて限定的であったため、TPP研究が遅れたことが大きく影響しているからである。

TPPに中国排斥の意図があるかについては、いろいろな見方があるが、中国にとって採るべき道は2つしかない。即ち、**TPPと共に歩むのか、平行線のまま行くのか(要麼跟着TPP走, 要麼与它保持平行)**である。

目下、今後、中国がTPP加入の道を探るのかどうかは明らかではないが、最近発表された政策からみて、中国のTPP対応はすでに調整されつつある。例えば、自由貿易区の建設や周辺国家との貿易協力の積極推進などが指摘できよう。

私見だが、TPPはある程度、未来の貿易発展方向を代表している。TPPへの積極参与には利点が少なくない。なぜなら、世界の発展の大方向は融合にあるからだ。ただ、TPP参加には少なくとも10年必要である。従って、TPP交渉が長引けば長引くほど、次元の高い対外開放への準備ができ、中国にとって有利になる。

(香港鳳凰周刊 2014年6月21日)

### 2. ハードルの高いTPP加入

このインタビューからは、宋泓教授が、一見、TPP積極対応派との印象を受ける。しかしながら、加入まで10年が必要ということは、TPP加入は時期尚早といっているに等しい。

中国には、TPP加入はWTO加盟以上にハードルが高いとする識者が少なくない。WTO加盟に際し、中国

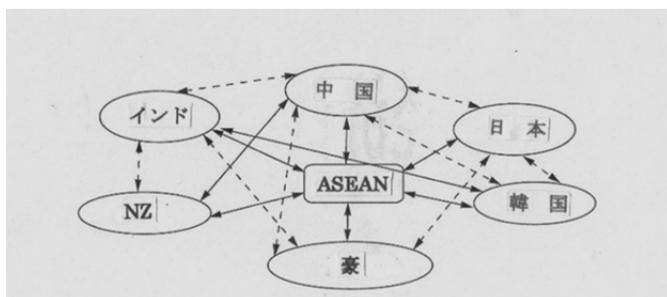
は中央関連で 2300 の法規を、地方関連で 1.9 万の地方法規を改定したとされる (21 世紀経済報道 2014 年 2 月 18 日)。TPP 加入となれば、例えば、関税引下げ、国有企業改革、環境保護、知的財産権の保護などの分野で、さらに大規模かつ大胆な政策調整・転換を迫られることになる。関税引下げ<sup>注2</sup>もさることながら、例えば、国有企業についていえば、これまでのような政府さらには党の国有企業経営への介入・保護は許されない。このことは、1978 年以来、中国経済の成長と国際化を支えてきた

改革開放政策の理論的支柱である『社会主義市場経済』から社会主義の 4 字を取るに等しい大調整を強いられるといっても過言ではない。

### 3. TPP 対応としての RCEP

TPP に対する中国の『持ち駒』は RCEP との見方が一般的である。例えば、2013 年 3 月まで商務大臣の職にあった陳徳銘 (現海峡兩岸関係協会会長) は、2014 年 3 月 8 日、中国網政協のインタビューに対し、“中国は RCEP の主要メンバー国である。

図 1 RCEP 相関図



実線は締結済 破線は交渉・研究中の FTA  
国際貿易 2014 年 6 期

RCEP での交渉を推進しつつ、TPP の影響を見定め、TPP に加入するのがよいか、加入するとしたら、どの時点で参加するのがよいか、大いに議論すべきである”（我们既是 RCEP 的主要成员，在推进谈判，我们也在评估 TPP 的影响，要不要参加，何时参加？总之，我们对此持开放的态度）と語っている。

RCEP と TPP は、参加条件において TPP のほうがハードルが高いとされるが、将来、アジア太平洋地域に EU に相当するような『大 FTA』（例：FTAAP）を誕生させたいという点で、目的は同じといえる。この点については、2014 年 4 月開催されたボアオ・アジア・フォーラム<sup>注3</sup>が公表した『アジア経済一体化プロセス 2014 年度報告』で、“アジア経済はまとまり意識を強く持ち、新たな成長エンジンを求めるべきだ。RCEP はまさにそれにふさわしい。～今の“ASEAN+1”FTA を統合し、知的財産権等での交渉を重視し、競争政策・規則をいっそう具体化し、APEC が提起したアジア地区一体化目標の実現のために貢献する責務を担うべきである”<sup>注4</sup>と提起しているこ

とからも明らかである。

中国は RCEP に対し、表向きには、「ASEAN が核」との姿勢をとっているが、RCEP 内で最大の経済規模を有し、ASEAN とも密接な経済関係<sup>注5</sup>を構築している中国は、TPP 対応で RCEP を盾に TPP を牽制しているといえる。

### Ⅲ. RCEP における中国の TPP 対応

では、中国は、アジア太平洋地区経済一体化の過程で求心力を高めつつある TPP をどう牽制しようとしているのであろうか。

#### 1. 中国-ASEAN (ACFTA) 昇級版

2013 年 10 月、ブルネイで開催された中国-ASEAN 首脳会議において、李克強総理は、“今回の会議で、わが国は中国-ASEAN・FTA (CAFTA) 昇級版を提議した。これにより、双方の貨物およびサービス貿易、投資協力などで開放措置を推進し、貿易・投資の自由化および簡素化水準を高め、2020 年には中国と ASEAN 間の貿易額が 1 兆元となり、ASEAN

が区域一体化と中国の経済成長から更なる利益を獲得できるよう努力したい。今後8年間、我が国はASEANに対し、3兆元の輸入および少なくとも1000億ドル以上の投資を行う。また、中国政府は香港が独立関税区としてASEANとFTA交渉を行うこ

とを支持する。中国はASEANとRCEP交渉を進め、この地域の経済統合を深める”<sup>注6</sup>と発言している。

ASEANをRCEPの核心と位置付けている中国は、まずASEANとの関係強化でTPPをけん制しようとしている。

表3 RCEPにおける中国-ASEAN・FTA昇級版の基本方向と主要内容

基本方向：	EUを手本として、世界銀行、IMF、WTOでの発言力を向上させAPECを推進する。
主要内容：	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国際交通網建設→環アジア西・中・東ライン建設</li> <li>②インフラ整備（交通、石油・ガス、電力・情報ネットワーク等）</li> <li>③金融支援システム：アジア開銀等創設</li> <li>④通関の簡便化</li> <li>⑤国境自由貿易試験区（国際貿易、中継貿易、国際物流等）および輸出加工区の設定</li> <li>⑥国外経済協力区のモデル（一区両国、自由貿易）の模索・発展</li> <li>⑦投資自由化（サービス産業、香港 - ASEAN・FTA ネガティブ・リスト管理）の推進</li> <li>⑧高水準自由貿易区建設（政府調達、知財、投資、労働権益、環境保護、国有企業、金融、中小企業、市場透明化、規制、競争等）／ASEAN各国とのFTA</li> </ul>

中国の報道などから筆者が作成

## 2. 日中韓 FTA

さて、中国の TPP 対応でもう一つ重要なのが、日中韓 FTA の行方である。

2013 年 3 月の第 1 回日中韓 FTA 交渉を受け、同年 6 月、中国山東省威海市で開催された日中韓産官学検討会で、商務部の交渉副代表は、“今回の検討会はどのように日中韓 FTA を早期に締結しその建設を早められるかについて討議することにある。～東アジア経済一体化および平和・繁栄に貢献するものである”

(本次研讨会将讨论如何通过加快中日韩自贸区建设, ~为东亚地区经济一体化及和平繁荣做出贡献)と強調、日中韓 FTA 締結にかつてない積極的姿勢を示した。RCEP の経済・貿易における日中韓三国のシェアは圧倒的である。日中韓 FTA が締結されれば、アジア太平洋経済の一体化過程における RCEP の存在感が増すことになる。

### ①中韓 FTA

しかしながら、目下、中国では、日中韓 FTA 交渉より中韓 FTA 交渉

に熱心である。2014 年 7 月、習近平国家主席が訪韓したが、その折、両国は早期に中韓 FTA を締結し、区域経済協力と投資環境を改善するとした協力合意書が署名されたと報じられている(経済参考報 2014 年 7 月 2 日)。このことを裏付けるかのように、習近平国家主席は訪韓時、ソウル大学で行った記念講演で、“中韓両国は今年度末までに自由貿易協定を締結し、共同して RCEP を推進し、アジアにおける経済・貿易協力に強力なエネルギーを注入すべきである”(中韩两国应该争取在年底前完成自由贸易区谈判, 联手推动区域全面经济伙伴关系协定, 为亚洲经贸合作注入强劲动力)と発言している。

韓国は、東南アジアで唯一、米国および EU と FTA を締結している。中国には、韓国との FTA 締結で、TPP、TTIP による中国包囲網に一矢を放っておきたいところであろう。そのために、朝鮮半島における安全問題で、北朝鮮のためにこれ以上韓国との戦略関係の構築を遅らせるべきではないとの判断があるとされる。

このほか、中韓両国は、目下、中国が積極推進しようとしているシル

クロード経済帯においても、協力関係を構築しようとしている。例えば、政府及び共産党の公式見解を報道している新華社が主管している経済参考報（2014年7月2日）によると、“目下、中韓は互いの長期発展戦略をさらにうまく繋ぎとめ、2国間 FTA 交渉をどう推進してゆくべきか。中国が提起しているシルクロード経済帯、海上シルクロード構想と韓国が提起しているシルクロード・グリーンライン構想を結び付け、強強連合を実現し、新たな協力の機会を共同して開拓するのがよい”<sup>注7</sup>と発表されていることなどからも、その姿勢がうかがえる。

## ②日本と日中韓投資協定

日本は、日中韓3国の中で、唯一 RCEP と TPP の両方に足場をもっている。日本は、今後の日中韓 FTA 交渉において、その立場をどう発揮しようとしているのか、注目している内外の識者が少なくない。

こうした中、日中韓が投資協定 (BIT) で合意 (2007年開始。2012年5月13日、北京で署名) したことは3国 FTA 交渉の進展に大きな意義

がある。中国は日韓両国にとって主要な投資先である。また、目下、中国は中国企業の海外進出 (現在中国は世界第3位の対外投資国) を国家戦略として積極推進していることから、投資協定の締結で対日、対韓投資にさらに積極的姿勢を示せば、3国間の経済交流の拡大につながることになり、日中韓 FTA 交渉にも新たな視点が生まれると期待できよう。

## Ⅲ. もう一つの中国の FTA 戦略

前述の中国社会科学院の宋泓教授は、“目下、今後、中国が TPP 加入の道を探るのかどうかは明らかではないが、最近発表された政策からみて、中国の TPP 対応はすでに調整されつつある。例えば、自由貿易区の建設や周辺国家との貿易協力の積極推進などが指摘できよう”との見解を述べているが、ここで引き合いに出されている『自由貿易区』、『周辺国家との貿易協力など』に関わる具体的対応として、筆者は次の4点、即ち、①中国 (上海) 自由貿易試験区の設置、②BRICS (特に、2014年7月開催された第6回 BRICS 首脳会

議で発表された措置・取り決め)での中国のリーダーシップの発揮、③対米、対欧投資協定締結に対する中国の積極的姿勢、④「一帯一区」建設への熱意を指摘したい。

## 1. 中国（上海）自由貿易試験区（上海 FTZ）の始動

上海 FTZ が始動したのが 2013 年 9 月 29 日。中国の TPP 加入は「第二の WTO 加盟」といわれるが、上海 FTZ は、改革開放政策（1978 年 11 月）が打ち出された翌年、WTO 加盟を睨んで広東省に設置された「深圳経済特区」（特区：国家から企業所得税の減免税などの優遇措置を付与された、主に外資導入のための特殊拠点）に準ずるといえる。当時、深圳経済特区を皮切りに、外資導入のための特殊拠点（経済特区、経済技術開発区、保税區など）が、雨後の筍のごとく沿海地域から内陸部へと全国津々浦々に設置され、WTO 加盟の環境づくりに大きく貢献したとされる。上海 FTZ では、こうした特殊拠点で依然実現されていないサービス業、金融業、人民元の自由兌換、外

資導入におけるネガティブ・リスト管理など一層の対外開放が実施される予定で、その後、上海 FTZ に準ずる特殊拠点を全国に拡大することになっている。

上海 FTZ は、必ずしも、TPP 対応のみに限定されるわけではないが、現在、世界各地での展開している FTA の動向、中国経済・貿易の孤立化回避と国際化の進展をにらんだ対応といえる。

## 2. BRICS における中国のリーダーシップの発揮

2014 年 7 月開催された第 6 回 BRICS 首脳会議での注目点は、BRICS 開発銀行の設置と外貨準備基金の創設で合意したことである。外貨準備基金では、中国が最も多くの資金を拠出する予定となっているなど、リーダーシップを発揮していることがうかがえる。世界銀行や IMF を軸とした先進国主導の世界経済貿易体制への BRICS の挑戦であり、BRICS・FTA 構築への深慮遠謀といえよう。

なお、BRICS 5 カ国（2011 年）は、

## 第6回 BRICS 首脳会議での注目点

### ○BRICS 開発銀行（世界銀行）

初期資本：500 億ドル（各国：100 億ドルずつ拠出）

BRICS の加盟国拡大（例：トルコ、メキシコ、インドネシア、ナイジェリア等）人民元の国際化推進（中国の意図）

### ○外貨準備基金（IMF）

初期資本：1000 億ドル（中国：410 億ドル、ロシア・ブラジル・インド：各 180 億ドル、南ア：50 億ドルを拠出）

各種資料などから筆者作成

国土面積で世界全体の約 30%、人口の約 42%、GDP の 18%、貿易額の 15%をしめている。

### 3. 対米、対欧投資協定締結に対する中国の積極的姿勢

中国にとって、RCEP を TPP 対応の『盾』とすれば、『矛』は、中米投資協定の締結であろう。現在、中国は中国企業の対外展開を（走出去）国家戦略として積極推進しており、対外直接投資が対内（中）投資を上回るのは時間の問題とされる。今後、この「走出去」（現在、中国は世界第三位の対外投資国）に中国の経済および対外貿易の発展がかかっている

といっても過言ではない。仮に、TPP や TTIP による中国包囲網が完成した場合でも、事前の投資協定が締結されていれば、走出去戦略をさらに推進でき、中国経済に対するダメージを少なくできると想定できる。

中米投資協定交渉は 2008 年以来これまで 13 回（2014 年は 6 月までに 3 回開催）実施されているが、これより包括的な中米戦略経済対話（第 6 回、2014 年 7 月開催）でも、投資協定は主要議題となっている。中国では、「TPP と RCEP による相互排斥対抗関係から相互補完・ウィンウィン関係が構築できる」（新華網 2014 年 7 月 9 日）など、投資協定締結によるメリットを高く評価する報

道が目立っている。中国とすれば、中米投資協定を早期締結し、対米投資の拡大に向けた環境を整えたいところである<sup>注8</sup>。TPP 加入が先か投資協定締結が先か、兔と亀の競争はまだ決着を見ていない。

なお、同経済対話での主要議題は、投資協定のほか、人民元為替レート、中国（上海）FTZ、知的財産権、経済活動における透明・公平な競争環境等と、TPP 加入交渉で想定される内容となっている。

**中欧（EU）投資協定交渉について**は、2014年1月に第1回、6月、第3回が開催されており、投資協定を FTA 締結交渉との同時に行いたいとする中国に対し、EU は中欧 FTA 交渉を先決と主張しているとされる。

#### 4. 補足

最後に、「一帯一路」建設に関する報道を紹介しておく。「一帯一路」建設に関わる報道では、FTA との関連にふれたものはほとんど目にしないが、その例外を以下に掲載し、本稿の締めくくりとしたい。10年後を見

据えた中国の FTA 戦略の一端が読み取れる。

**“シルクロード経済帯の経済協力が発展し、貿易が拡大するなど機が熟せば、自然と自由貿易区(FTA)の建設や貿易簡便化の提案が出てこよう”** 随着丝绸之路经济带经济合作的发展,贸易的扩大,待时机成熟,自然会有人提出建设自贸区的提议,或者提出其它的贸易便利提案,这便是“水到渠成”。(中国経済網 2014年5月21日)

#### 注

- 1 “中方高度关注 TPP 的谈判进程,也在评估这个谈判发展和进展情况,与此同时,我们也和主要的谈判方保持着信息的沟通”
- 2 TPP 関係 12 ヶ国の簡易平均関税率(2012年)は4.5%であるのに対し、中国は9.6% (BWCHINESE 中文网 〈Business World, Business Wise〉2014年2月24日)。
- 3 スイスのダボスで開催されているダボス会議(世界の政財界・知識人が集まる国際会議)を主催する世界経済フォーラムのアジア版で中国政府の全面的

支援を受けて開催されている。2014 年は世界 52 ヶ国・地区から産官学の代表 1700 人が参加した。なお、博鳌（ボアオ）は中国海南省にあるリゾート都市。

- 4 亚洲经济体应增强集体意识，完善经济政策，寻找新的增长动力，而区域全面经济伙伴关系（RCEP）正是题中应有之意“～对现有的“东盟+1”自贸区协定条款进行整合，并提升开放程度，提升知识产权在 RCEP 谈判中的地位，使竞争政策规则更加具体化，为实现 APEC 提出的亚太地区一体化目标作出贡献
- 5 ASEAN にとって中国は、第一の貿易パートナー、中国にとって ASEAN は第三位の貿易パートナー
- 6 本次会上，中方建议尽快启动中国—东盟自贸区升级版谈判。推动双方在货物贸易，服务贸易，投资合作等领域采取更多开放举措，进一步提升贸易投资的自由化，便利化水平，力争到 2020 年双

方贸易额达到 1 万亿美元，并让东盟国家从区域一体化和中国经济增长中更多受益。今后 8 年，中方从东盟累计进口将达 3 万亿美元，中方对东盟投资将至少达 1000 亿美元以上。中国政府支持香港作为单独关税区与东盟开展自贸区谈判。中国还愿与东盟一道，推动“区域全面经济伙伴关系”（RCEP）谈判，深化本地区的经济融合

- 7 中韩目前正面临如何进一步衔接各自长期发展战略、推进双边自由贸易协定谈判等课题。两国可将中方提出的建设“丝绸之路经济带”和“海上丝绸之路”构想同韩方提出的“丝绸之路快线”构想相连接，实现强强联合，共同开拓新的合作空间
- 8 例えば、米国議会などの反対から中国を代表する中国華為・三一重工などの対米投資が順調に進まなかったケースが指摘できる。